

# 四半期報告書

(第48期第1四半期)

自 平成21年7月1日  
至 平成21年9月30日

**大日本コンサルタント株式会社**

東京都豊島区駒込三丁目23番1号

## 表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

## 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

## 第4 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8

2 株価の推移	8
---------	---

3 役員の状況	8
---------	---

第5 経理の状況	9
----------	---

## 1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表	10
(2) 四半期損益計算書	12
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他	18
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	19
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第48期第1四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	大日本コンサルタント株式会社
【英訳名】	NIPPON ENGINEERING CONSULTANTS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川神 雅秀
【本店の所在の場所】	東京都豊島区駒込三丁目23番1号
【電話番号】	03（5394）7611（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務管理担当 高久 晃
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区駒込三丁目23番1号
【電話番号】	03（5394）7611（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務管理担当 高久 晃
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期 累計(会計)期間	第48期 第1四半期 累計(会計)期間	第47期
会計期間	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	自平成20年7月1日 至平成21年6月30日
売上高 (千円)	478,144	339,495	10,008,203
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△688,413	△760,506	25,172
四半期(当期)純損失(△) (千円)	△421,507	△491,553	△51,214
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	1,399,000	1,399,000	1,399,000
発行済株式総数 (千株)	7,660	7,660	7,660
純資産額 (千円)	3,529,447	3,381,003	3,892,848
総資産額 (千円)	8,137,076	7,876,964	8,143,045
1株当たり純資産額 (円)	460.84	441.47	508.30
1株当たり四半期(当期)純損失 金額(△) (円)	△55.04	△64.18	△6.69
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	5.00
自己資本比率 (%)	43.4	42.9	47.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,843,848	△1,427,481	△294,336
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	166,125	△22,906	55,935
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△59,825	△56,264	△235,501
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	553,772	308,445	1,816,358
従業員数 (人)	572	576	584

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、非連結子会社1社を有しておりますが、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性が乏しい子会社であるため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	576	（140）
---------	-----	-------

（注） 従業員数は、正社員及び嘱託社員からなる就業人員（当社から社外への出向者を除く）であります。また、当第1四半期会計期間における臨時雇用者の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社は、主として官公庁より調査・計画・設計に係る業務を受託して行っており、生産実績を定義することが困難であるため、生産の状況の記載はしていません。

#### (2) 受注状況

当第1四半期会計期間の受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
道路・橋梁	2,684,876	138.5	5,786,263	123.9
広域整備・調査	759,779	154.7	1,741,542	124.1
施工管理	127,554	257.3	423,476	134.3
合計	3,572,210	144.1	7,951,283	124.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当社の業務は官公庁への依存度が高く、その納期は当社の第4四半期会計期間に集中する傾向があるため、売上高は各四半期で平均化しておりません。

当第1四半期会計期間の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	当第1四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比 (%)
道路・橋梁 (千円)	174,732	59.7
広域整備・調査 (千円)	50,569	51.7
施工管理 (千円)	114,194	130.5
合計 (千円)	339,495	71.0

(注) 1. 前第1四半期会計期間及び当第1四半期会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		当第1四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
国土交通省	280,834	58.7	105,806	31.2
中日本高速道路㈱	—	—	43,026	12.7

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、政府による経済刺激策等の効果が一部見られたものの、全体的には企業収益の減少や雇用情勢の悪化等が依然として続きました。建設コンサルタント業界においては、政府による公共事業の早期発注、補正予算による財政出動が実施されましたが、長期的な建設投資の減少傾向は今後も続くものと思われ、また、政権交代に伴う政策転換による市場の先行き不透明感も一層高まっております。

このような市場環境を踏まえ、当社は公共事業の質的变化に応じて技術領域を拡大し、少ない事業量でも確実に利益を創出できる体質に転換させると同時に、高度で付加価値の高いコンサルティングサービスを顧客に提案・提供できる体制づくりに努めてまいりました。特に、業務成果の品質確保に向けた品質審査室による品質審査と照査作業の充実、プロポーザル型業務の特定率向上に向けた全社的な支援体制の強化、収益性向上に向けた予算管理の強化と内製化の推進といった諸策を継続的に実行しております。

その結果、当第1四半期会計期間は、政府による公共事業の早期発注や補正予算による財政出動を背景に受注が好調に推移し、受注高は35億7千2百万円（前年同四半期比144.1%）となりました。一方、売上高は3億3千9百万円（同71.0%）、営業損失は7億5千2百万円、（前年同四半期6億7千7百万円）、経常損失は7億6千万円（同6億8千8百万円）となり、株価の下落による投資有価証券評価損4千2百万円を計上した結果、四半期純損失は4億9千1百万円（同4億2千1百万円）となりました。

なお、当社は官公庁取引が大半を占める事業の性質上、売上高が第4四半期会計期間に集中する傾向にあり、第3四半期会計期間までは営業費用の占める割合が著しく高くなる傾向にあります。そのため、営業利益、経常利益、四半期純利益ともに損失計上となっております。

以下に部門別の概況を報告いたします。

#### 〔道路・橋梁部門〕

当部門は、受注高が26億8千4百万円（前年同四半期比138.5%）、売上高は1億7千4百万円（同59.7%）となりました。主たる受注業務として、静岡県静清バイパス羽鳥・牧ヶ谷地区道路詳細設計業務、中部横断自動車道の大島第二トンネル他詳細設計業務、青森県の南部地区道路詳細設計業務等があげられます。

#### 〔広域整備・調査部門〕

当部門は、受注高が7億5千9百万円（前年同四半期比154.7%）、売上高は5千万円（同51.7%）となりました。主たる受注業務として、秋田県能代市の陸上競技場実施・地質調査業務、川崎臨海地域道路網検討業務、音源等探査技術適用検討業務、能越自動車道七尾氷見道路における電磁探査解析業務等があげられます。

#### 〔施工管理部門〕

当部門は、受注高が1億2千7百万円（前年同四半期比257.3%）、売上高は1億1千4百万円（同130.5%）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比べて2億6千6百万円減少し、78億7千6百万円となりました。主な変動は、たな卸資産の増加10億9千万円、繰延税金資産の増加3億1千1百万円、運転資金ならびに法人税等の支払により現金及び預金の減少15億7百万円などによるものであります。

負債合計は、前事業年度末と比べて2億4千5百万円増加し、44億9千5百万円となりました。主な変動は、未成業務受入金の増加6億4千9百万円、業務未払金の減少1億1千8百万円、役員退職慰労引当金の減少4千6百万円などによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末と比べて5億1千1百万円減少し、33億8千1百万円となりました。主な変動は、剰余金の配当3千8百万円、四半期純損失4億9千1百万円を計上したことにより利益剰余金が減少したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は3億8百万円（前事業年度末18億1千6百万円）となりました。営業活動による収入が支出を下回ったため、前事業年度末に比べ15億7百万円の減少となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、14億2千7百万円（前年同四半期は18億4千3百万円の使用）となりました。これは主に、税引前四半期純損失8億2百万円に、減価償却費3千3百万円、株式の時価下落による投資有価証券評価損4千2百万円等の非資金費用のほか、未成業務受入金の増加額6億4千9百万円及び売上債権の減少額1億9千6百万円などによる資金の増加、たな卸資産の増加額10億9千万円及び仕入債務の減少額1億1千8百万円などによる資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2千2百万円（前年同四半期は1億6千6百万円の獲得）となりました。これは主に、コンピュータ、ソフトウェアなどの固定資産の取得による支出2千4百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5千6百万円（前年同四半期は5千9百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1千4百万円ならびに配当金の支払額3千5百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期会計期間における研究開発活動の金額は、8百万円であります。

なお、当第1四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。



### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,660,000	7,660,000	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	7,660,000	7,660,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	7,660,000	—	1,399,000	—	518,460

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

#### (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

##### ①【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 1,400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,653,600	76,536	—
単元未満株式	普通株式 5,000	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	7,660,000	—	—
総株主の議決権	—	76,536	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

##### ②【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
大日本コンサルタント株式会社	東京都豊島区駒込三丁目23番1号	1,400	—	1,400	0.02
計	—	1,400	—	1,400	0.02

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月
最高（円）	286	285	278
最低（円）	260	258	254

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期累計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期累計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第1四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により平成21年7月1日付けで有限責任監査法人トーマツとなっております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.3%
売上高基準	0.2%
利益基準	0.1%
利益剰余金基準	0.1%

※会社間項目の消去前の数値により算出しております。

1 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	308,445	1,816,358
完成業務未収入金	164,327	360,660
たな卸資産	※1 2,000,756	※1 910,028
繰延税金資産	451,917	107,665
その他	113,750	80,258
貸倒引当金	△329	△722
流動資産合計	3,038,867	3,274,248
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	711,277	721,815
土地	3,096,844	3,096,844
その他（純額）	166,406	146,026
有形固定資産合計	※2 3,974,528	※2 3,964,686
無形固定資産	81,478	75,141
投資その他の資産		
投資有価証券	227,086	239,155
繰延税金資産	269,526	302,726
その他	320,315	323,418
貸倒引当金	△34,839	△36,332
投資その他の資産合計	782,090	828,968
固定資産合計	4,838,097	4,868,796
資産合計	7,876,964	8,143,045

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
業務未払金	259,296	377,423
1年内返済予定の長期借入金	146,530	134,030
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	15,821	46,857
未成業務受入金	1,623,415	974,190
賞与引当金	106,737	—
受注損失引当金	45,600	18,700
その他	711,586	1,036,407
流動負債合計	2,928,986	2,607,609
固定負債		
長期借入金	901,530	928,060
退職給付引当金	608,206	610,693
役員退職慰労引当金	57,203	103,794
長期預り保証金	35	40
固定負債合計	1,566,974	1,642,587
負債合計	4,495,961	4,250,196
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,399,000	1,399,000
資本剰余金	1,518,460	1,518,460
利益剰余金	488,611	1,018,457
自己株式	△417	△417
株主資本合計	3,405,654	3,935,500
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△24,650	△42,652
評価・換算差額等合計	△24,650	△42,652
純資産合計	3,381,003	3,892,848
負債純資産合計	7,876,964	8,143,045

(2) 【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	478,144	339,495
売上原価	419,005	359,882
売上総利益又は売上総損失(△)	59,138	△20,387
販売費及び一般管理費	*1 737,130	*1 732,019
営業損失(△)	△677,992	△752,407
営業外収益		
受取利息	245	121
受取配当金	—	120
受取事務手数料	869	881
受取賃貸料	—	329
その他	194	401
営業外収益合計	1,309	1,853
営業外費用		
支払利息	5,436	6,587
為替差損	4,020	3,247
その他	2,274	117
営業外費用合計	11,731	9,952
経常損失(△)	△688,413	△760,506
特別利益		
固定資産売却益	465	—
貸倒引当金戻入額	3,166	1,886
償却債権取立益	—	420
特別利益合計	3,632	2,306
特別損失		
固定資産売却損	—	81
固定資産除却損	813	822
投資有価証券評価損	—	42,573
リース解約損	—	1,209
特別損失合計	813	44,687
税引前四半期純損失(△)	△685,594	△802,887
法人税、住民税及び事業税	12,783	11,919
法人税等調整額	△276,870	△323,253
法人税等合計	△264,087	△311,334
四半期純損失(△)	△421,507	△491,553

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失 (△)	△685,594	△802,887
減価償却費	29,580	33,130
無形固定資産償却費	8,869	8,577
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,418	△2,486
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,346	△46,591
賞与引当金の増減額 (△は減少)	116,487	106,737
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,166	△1,886
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	4,200	26,900
受取利息及び受取配当金	△245	△241
支払利息	5,436	6,587
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	42,573
固定資産売却損益 (△は益)	△465	81
固定資産除却損	813	822
売上債権の増減額 (△は増加)	214,278	196,332
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△962,215	△1,090,728
仕入債務の増減額 (△は減少)	△293,950	△118,127
未成業務受入金の増減額 (△は減少)	330,100	649,224
その他	△511,328	△406,705
小計	△1,738,436	△1,398,686
法人税等の支払額	△105,411	△28,794
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,843,848	△1,427,481
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	200,000	—
有形固定資産の取得による支出	△30,552	△13,197
有形固定資産の売却による収入	17,654	28
無形固定資産の取得による支出	△25,543	△11,555
投資有価証券の取得による支出	△300	△301
貸付けによる支出	△229	△331
貸付金の回収による収入	1,001	110
利息及び配当金の受取額	1,798	1,781
その他	2,298	558
投資活動によるキャッシュ・フロー	166,125	△22,906
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	900,000	—
長期借入金の返済による支出	△464,030	△14,030
社債の償還による支出	△450,000	—
自己株式の取得による支出	△22	—
配当金の支払額	△40,794	△35,864
利息の支払額	△4,978	△6,369
財務活動によるキャッシュ・フロー	△59,825	△56,264
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,456	△1,261
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,739,004	△1,507,913
現金及び現金同等物の期首残高	2,292,777	1,816,358
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 553,772	※ 308,445



【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期会計期間  
(自 平成21年7月1日  
至 平成21年9月30日)

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間において、流動資産の「その他」に含めておりました「繰延税金資産」及び投資その他の資産の「その他」に含めておりました「繰延税金資産」については、勘定科目の明瞭性の観点から、当第1四半期会計期間より区分掲記しております。なお、前第1四半期会計期間の流動資産の「その他」に含まれる「繰延税金資産」は403,359千円、投資その他の資産の「その他」に含まれる「繰延税金資産」は303,018千円であります。

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間において、営業外収益の「その他」に含めておりました「受取賃貸料」は、勘定科目の明瞭性の観点から、当第1四半期累計期間より区分掲記しております。なお、前第1四半期累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は105千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年6月30日)												
<p>※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未成業務支出金</td> <td style="text-align: right;">1,999,691 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,065 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,756 千円</td> </tr> </table>	未成業務支出金	1,999,691 千円	貯蔵品	1,065 千円	計	2,000,756 千円	<p>※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未成業務支出金</td> <td style="text-align: right;">908,963 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,065 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">910,028 千円</td> </tr> </table>	未成業務支出金	908,963 千円	貯蔵品	1,065 千円	計	910,028 千円
未成業務支出金	1,999,691 千円												
貯蔵品	1,065 千円												
計	2,000,756 千円												
未成業務支出金	908,963 千円												
貯蔵品	1,065 千円												
計	910,028 千円												
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、2,016,594千円 であります。</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、2,017,100千円 であります。</p>												

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額 は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取引関連費</td> <td style="text-align: right;">150,424千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">293,665千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29,822千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">11,634千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,400千円</td> </tr> </table>	取引関連費	150,424千円	従業員給与手当	293,665千円	賞与引当金繰入額	29,822千円	退職給付費用	11,634千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,400千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額 は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取引関連費(営業設計費)</td> <td style="text-align: right;">179,061千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">276,017千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,921千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">15,791千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,518千円</td> </tr> </table>	取引関連費(営業設計費)	179,061千円	従業員給与手当	276,017千円	賞与引当金繰入額	24,921千円	退職給付費用	15,791千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,518千円
取引関連費	150,424千円																				
従業員給与手当	293,665千円																				
賞与引当金繰入額	29,822千円																				
退職給付費用	11,634千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	3,400千円																				
取引関連費(営業設計費)	179,061千円																				
従業員給与手当	276,017千円																				
賞与引当金繰入額	24,921千円																				
退職給付費用	15,791千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	3,518千円																				
<p>2 当社は官公庁取引が大半を占める事業の性質上、売 上高が第4四半期会計期間に集中する傾向があり、第 3四半期会計期間まで営業費用の占める割合が著しく 高くなる傾向があります。</p>	<p>2 同左</p>																				

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)								
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照 表に掲記されている科目との関係 (平成20年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">553,772 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">553,772 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	553,772 千円	現金及び現金同等物	553,772 千円	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照 表に掲記されている科目との関係 (平成21年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">308,445 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">308,445 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	308,445 千円	現金及び現金同等物	308,445 千円
現金及び預金勘定	553,772 千円								
現金及び現金同等物	553,772 千円								
現金及び預金勘定	308,445 千円								
現金及び現金同等物	308,445 千円								

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成21年9月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 会計期間末株式総数
普通株式(株)	7,660,000

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 会計期間末株式数
普通株式(株)	1,435

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年9月18日 定時株主総会	普通株式	38,292千円	5円	平成21年6月30日	平成21年9月24日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末(平成21年9月30日)

事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当第1四半期貸借対照表計上額その他の金額に前事業年度の末日に比して著しい変動が認められるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間末(平成21年9月30日)

全てヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

(持分法損益等)

前第1四半期会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成21年9月30日)		前事業年度末 (平成21年6月30日)	
1株当たり純資産額	441円47銭	1株当たり純資産額	508円30銭

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額(△)	△55円04銭	1株当たり四半期純損失金額(△)	△64円18銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純損失(△)(千円)	△421,507	△491,553
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△421,507	△491,553
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,658	7,658

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第1四半期会計期間末におけるリース取引残高は前事業年度末に比べ著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月11日

大日本コンサルタント株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 村上 眞治 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上坂 健司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大日本コンサルタント株式会社の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第47期事業年度の第1四半期累計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、大日本コンサルタント株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月10日

大日本コンサルタント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

結城 秀彦

印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

上坂 健司

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大日本コンサルタント株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第48期事業年度の第1四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、大日本コンサルタント株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。